



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年10月22日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産株式会社
 コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ia-JP/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永守 重信
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤田 啓之
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-935-6200
 平成26年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	489,511	13.9	52,676	33.9	52,291	36.0	37,209	37.3
26年3月期第2四半期	429,634	21.5	39,337	△5.7	38,441	5.1	27,103	3.5

(注)当社株主に帰属する四半期包括利益 27年3月期第2四半期 69,503百万円 (52.5%) 26年3月期第2四半期 45,573百万円 (369.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	134.91	126.53
26年3月期第2四半期	100.99	94.27

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	1,248,937	604,329	579,782	46.4	2,102.17
26年3月期	1,165,918	540,905	518,101	44.4	1,878.50

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960,000	9.7	105,000	23.4	103,000	21.7	69,000	22.3	248.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】P. 10「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
(注)詳細は、【添付資料】P. 10「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	290,150,160 株	26年3月期	290,150,160 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	14,348,764 株	26年3月期	14,343,952 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	275,802,255 株	26年3月期2Q	268,360,424 株

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 9「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、平成26年10月1日に、日本電産コパル電子株式会社及び日本電産リード株式会社を完全子会社化する株式交換を行い、自己株式4,582,073株を割当て交付致しました。連結業績予想における1株当たり当社株主に帰属する当期純利益につきましては、当該株式交換による自己株式の減少を反映した株式数により算定しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成26年10月23日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 10
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 10
(3) 会計方針の変更	P. 10
3. 四半期連結財務諸表	P. 11
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 13
【第 2 四半期連結累計期間】	P. 13
【第 2 四半期連結会計期間】	P. 14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 16
(企業結合に関する注記)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 補足情報	P. 17
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 17
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 17
(3) 所在地別売上高情報	P. 18
(4) 地域別売上高情報	P. 18
5. 四半期連結決算概要	P. 19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期連結累計期間の概況

平成 26 年度 (2014 年度) の世界経済は、上期 (4 月-9 月) においては、米国では株価の高値更新に象徴されるように景況感及び企業業績期待が復調し、中国をはじめとする新興国でも景気に底入れの兆しも見られ推移致しました。国内経済では、株式市場は上期は堅調に推移したものの、一部では消費税増税や円安の影響の懸念もあり、政府の成長戦略への期待が盛り上がりならず、欧州でも景気の停滞を背景にデフレ懸念が強まりました。加えてウクライナや中東、香港情勢等が地政学リスクとして意識され、全体としては不安定な状況が続きました。一方、下期 (10 月) に入るとマクロ経済の動向に対する警戒感も広がり、世界の主要株式市場は大幅な調整に見舞われる状況となっています。

このような状況下、当社グループは、高収益・高成長の方針のもと第2次高度成長戦略の推進を継続した結果、当第2四半期の売上高は直前四半期比約4%増収となり3四半期連続で過去最高を更新し、営業利益は6四半期連続の増益となりました。同時に当期中間期の業績は、売上高、税引前利益、純利益でそれぞれ過去最高を更新致しました。

なお、通期の業績予想につきましては、下期のマクロ経済動向に対する慎重な見解を踏まえ現時点では変更致しません。

② 連結業績

[当第2四半期連結累計期間 (6ヵ月) 業績について]

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
売上高	489,511	429,634	59,877	13.9%
営業利益	52,676	39,337	13,339	33.9%
税引前四半期純利益	52,291	38,441	13,850	36.0%
当社株主に帰属する四半期純利益	37,209	27,103	10,106	37.3%

当第2四半期連結累計期間 (以下当期2Q累計) の連結売上高は、前年同期比 13.9%増収の 4,895 億 11 百万円となり中間期の過去最高となりました。営業利益は前年同期比 33.9%増益の 526 億 76 百万円、営業利益率は 10.8%となりました。なお、当期2Q累計の平均為替レートは対ドルで円安 (1 ドル当たり 103.04 円で前年同期比 4.19 円 (約4%) の円安)、対ユーロでも円安 (1 ユーロ当たり 138.92 円で前年同期比 8.92 円 (約7%) の円安) が進み、前年同期比の為替の影響は売上高では約 168 億円の増収、営業利益では約 26 億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は前年同期比 36.0%増益の 522 億 91 百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 37.3%増益の 372 億 9 百万円となり、それぞれ中間期の過去最高を更新しています。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	190,308	180,455	9,853	5.5%
HDD用モータ	93,433	92,427	1,006	1.1%
その他小型モータ	96,875	88,028	8,847	10.1%
営業利益	30,653	26,341	4,312	16.4%

売上高は前年同期比 5.5%増収の 1,903 億 8 百万円、為替の影響は前年同期比約 80 億円の増収要因となりました。

HDD用モータは前年同期比 1.1%増収の 934 億 33 百万円となり、販売数量は前年同期比約 2%減少しております。その他小型モータはDCモータとファンモータ共に増収となり、売上高は前年同期比 10.1%増収の 968 億 75 百万円となりました。

営業利益は前年同期比 16.4%増益の 306 億 53 百万円となりました。増収及び原価改善による収益性向上に加えて、為替の影響も増益要因（約 17 億円）となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	218,378	164,048	54,330	33.1%
家電・商業・産業用	125,322	109,937	15,385	14.0%
車載	93,056	54,111	38,945	72.0%
営業利益	17,686	9,592	8,094	84.4%

売上高は前年同期比 33.1%増収の 2,183 億 78 百万円となりました。売上高への為替の影響は前年同期比約 73 億円の増収要因となっております。家電・商業・産業用ではエアコン用モータの増収を始め、新規受注増加と為替の影響により、前年同期比 14.0%の増収となりました。車載では日本電産サンキョーシーエムアイと日本電産エレシスの新規連結 2 社、及び新機種量産開始と為替の影響により、前年同期比 72.0%の増収となりました。

営業利益は前年同期比 84.4%増益の 176 億 86 百万円となりました。これは、増収効果と原価改善に加えて、為替の影響も増益要因（約 7 億円）となりました。

当期より、「家電・商業・産業用」に含まれていた一部の製品を「車載」へ含めており、前期の数値を当期の区分にあわせて組替えております。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	45,022	43,717	1,305	3.0%
営業利益	6,626	6,174	452	7.3%

売上高は日本電産シンポの変減速機、日本電産コパルの実装機向けユニット等の増収を主な要因として前年同期比 3.0%増収の 450 億 22 百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比 7.3%増益の 66 億 26 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	32,499	37,429	△4,930	△13.2%
営業利益	2,355	510	1,845	361.8%

売上高はコンパクトデジタルカメラ関連部品などの売上減少により、前年同期比 13.2%減収の 324 億 99 百万円となりました。

営業利益は減収ながら、生産性改善、原価改善、固定費削減により、前年同期比 18 億 45 百万円増益の 23 億 55 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	3,304	3,985	△681	△17.1%
営業利益	302	176	126	71.6%

売上高は前年同期比 6 億 81 百万円減収の 33 億 4 百万円、営業利益は前年同期比 1 億 26 百万円増益の 3 億 2 百万円となりました。

〔直前四半期（平成27年3月期第1四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期1Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
売上高	249,323	240,188	9,135	3.8%
営業利益	27,124	25,552	1,572	6.2%
税引前四半期純利益	27,320	24,971	2,349	9.4%
当社株主に帰属する四半期純利益	19,292	17,917	1,375	7.7%

当第2四半期連結会計期間（以下当期2Q）の連結売上高は直前四半期比3.8%増収の2,493億23百万円と3四半期連続で過去最高となりました。営業利益は6四半期連続の増益、直前四半期比では6.2%増益の271億24百万円、営業利益率は10.9%となりました。なお、当期2Qの平均為替レートは対ドルで円安（1ドル当たり103.92円で直前四半期比1.76円（約2%）の円安）となり、対ユーロでは円高（1ユーロ当たり137.76円で直前四半期比2.31円（約2%）の円高）となりました。直前四半期比の為替の影響は、売上高では約30億円の増収要因、営業利益では約2億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は直前四半期比9.4%増益の273億20百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は直前四半期比7.7%増益の192億92百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	100,419	89,889	10,530	11.7%
HDD用モータ	47,593	45,840	1,753	3.8%
その他小型モータ	52,826	44,049	8,777	19.9%
営業利益	15,591	15,062	529	3.5%

売上高は直前四半期比11.7%増収の1,004億19百万円、為替の影響は前年同期比約17億円の増収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比3.8%増収の475億93百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約1%増加しております。その他小型モータはDCモータとファンモータ共に増収となり、直前四半期比19.9%増収の528億26百万円となりました。

営業利益は直前四半期比3.5%増益の155億91百万円となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	108,134	110,244	△2,110	△1.9%
家電・商業・産業用	61,938	63,384	△1,446	△2.3%
車載	46,196	46,860	△664	△1.4%
営業利益	8,713	8,973	△260	△2.9%

売上高は直前四半期比 1.9%減収の 1,081 億 34 百万円となりました。家電・商業・産業用では一部製品で受注増等の増収要因がありましたが、エアコン用モータの季節要因により、直前四半期比 2.3%の減収となりました。車載では季節要因等により直前四半期比 1.4%の減収となりました。

営業利益は減収を主因に直前四半期比 2.9%減益の 87 億 13 百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	22,743	22,279	464	2.1%
営業利益	3,814	2,812	1,002	35.6%

売上高は日本電産ミンスターのプレスの増収等を主な要因として直前四半期比 2.1%増収の 227 億 43 百万円となりました。

営業利益は増収及び原価改善等により、直前四半期比 35.6%増益の 38 億 14 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	16,330	16,169	161	1.0%
営業利益	1,250	1,105	145	13.1%

売上高はプラスチック成形品の増収等を主な要因として、直前四半期比 1.0%増収の 163 億 30 百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、直前四半期比 13.1%増益の 12 億 50 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,697	1,607	90	5.6%
営業利益	177	125	52	41.6%

売上高は直前四半期比 5.6%増収の 16 億 97 百万円、営業利益は直前四半期比 41.6%増益の 1 億 77 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	当第 2 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (百万円)	1, 248, 937	1, 165, 918	83, 019
総負債 (百万円)	644, 608	625, 013	19, 595
株主資本 (百万円)	579, 782	518, 101	61, 681
有利子負債 (百万円) *1	358, 353	351, 256	7, 097
ネット有利子負債 (百万円) *2	81, 075	103, 516	△22, 441
借入金比率 (%) *3	28. 7	30. 1	△1. 4
DE レシオ (倍) *4	0. 62	0. 68	△0. 06
ネット DE レシオ (倍) *5	0. 14	0. 20	△0. 06
株主資本比率 (%) *6	46. 4	44. 4	2. 0

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1 年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DE レシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期 2Q 末の総資産残高は、前期末（平成 26 年 3 月末）比約 830 億円増加の 1 兆 2, 489 億 37 百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が約 295 億円、たな卸資産が約 220 億円、売掛金が約 151 億円増加したことによります。

総負債残高は前期末比約 196 億円増加の 6, 446 億 8 百万円となりました。短期借入金残高は前期末比約 243 億円増加の約 469 億円、1 年以内返済予定長期債務は前期末比約 885 億円増加の約 1, 178 億円となった一方で、長期債務は前期末比約 1, 058 億円減少の約 1, 937 億円となりました。なお、長期債務の減少約 1, 058 億円及び 1 年以内返済予定長期債務の増加約 885 億円の主な要因は、2015 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」）が今後 1 年以内に償還期日を迎えることから、本新株予約権付社債約 960 億円を固定負債から流動負債へ振り替えたためであります。

この結果、ネット有利子負債は前期末比約 224 億円減少の約 811 億円、リース債務を含む借入金比率は 28. 7%（前期末 30. 1%）となりました。DE レシオは 0. 62 倍（前期末 0. 68 倍）となり、ネット DE レシオは 0. 14 倍（前期末 0. 20 倍）となりました。

株主資本は、約 617 億円増加の 5, 797 億 82 百万円となり、株主資本比率は 46. 4%（前期末 44. 4%）となりました。この主な要因は外貨換算調整額が約 310 億円、利益剰余金が前期末比で約 296 億円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

	当第 2 四半期 連結累計期間	前第 2 四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,552	45,526	△3,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,131	△17,140	△5,991
フリー・キャッシュ・フロー *1	18,421	28,386	△9,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,487	△12,295	8,808

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当期 2Q 累計の営業キャッシュ・フローは 415 億 52 百万円の収入となり、前年同期比約 40 億円の収入減少となりました。この主な要因は、非支配持分控除前四半期純利益が約 106 億円増加したものの、資産負債の増減が約 226 億円減少したためであります。資産負債の増減の内訳は、営業資産の増加約 184 億円、営業負債の減少約 42 億円であります。

また、投資キャッシュ・フローは 231 億 31 百万円の支出となり、前年同期比約 60 億円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約 39 億円増加、タイ洪水による有形固定資産関連保険収入が約 26 億円減少したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 184 億 21 百万円の収入（前年同期は 283 億 86 百万円の収入）となり、前年同期比約 100 億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 34 億 87 百万円の支出となり、前年同期比約 88 億円の支出減少となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が約 61 億円増加したためであります。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は 2,772 億 78 百万円で前期末より約 295 億円増加致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の動向は、米国では景気の回復基調が期待されるものの、下期(10月)に入るとマクロ経済の動向に対する警戒感も広がり、世界の主要株式市場はダウントレンドのスタートとなり、米国外の地域の脆弱な景況感や地政学リスクといった不安要因への警戒感も強く、引続き力強さを欠いた状況も見込まれます。

このような状況下、通期の業績予想につきましては、下期のマクロ経済動向に対する慎重な見解を踏まえ現時点では変更致しません。

*平成26年度連結通期業績見直し

売上高	960,000百万円	(対前期比 109.7%)
営業利益	105,000百万円	(対前期比 123.4%)
税引前当期純利益	103,000百万円	(対前期比 121.7%)
当社株主に帰属する当期純利益	69,000百万円	(対前期比 122.3%)

(注) 業績見直しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は1US\$=100円、1ユーロ=135円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更

平成 26 年 4 月 1 日に、Accounting Standards Update (ASU) 2013-11 「法人税(ASC 740)：繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しております。ASU 2013-11 は、不確実な税務ポジションが税務当局によって否認されることにより生じる未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等に関する繰延税金資産と相殺できると評価される場合には、未認識税務ベネフィットを繰延税金資産から控除して表示することを要求しております。これに対して、未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金等に係る繰延税金資産と相殺できないと評価される場合や、事業体が未認識税務ベネフィットに関連する追加的な法人税等を相殺するために繰越欠損金等を利用する意思がない場合などには未認識税務ベネフィットを負債として表示することを要求しております。ASU 2013-11 は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	277,278		247,740		29,538
受取手形	16,830		12,188		4,642
売掛金	199,195		184,096		15,099
たな卸資産					
製 品	62,422		51,293		11,129
原 材	44,694		39,993		4,701
仕 掛 品	34,596		28,926		5,670
貯 蔵 品	4,148		3,669		479
その他の流動資産	44,650		48,063		△3,413
流動資産合計	683,813	54.8	615,968	52.8	67,845
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	18,532		16,437		2,095
関連会社に対する投資及び貸付金	2,017		2,018		△1
投資及び貸付金合計	20,549	1.6	18,455	1.6	2,094
有 形 固 定 資 産					
土 地	47,790		47,137		653
建 物	182,242		177,617		4,625
機 械 及 び 装 置	386,046		363,806		22,240
建 設 仮 勘 定	21,580		18,372		3,208
小 計	637,658	51.1	606,932	52.0	30,726
減価償却累計額<控除>	△330,003	△26.4	△308,051	△26.4	△21,952
有形固定資産合計	307,655	24.7	298,881	25.6	8,774
営 業 権	157,676	12.6	154,927	13.3	2,749
その他の固定資産	79,244	6.3	77,687	6.7	1,557
資 産 合 計	1,248,937	100.0	1,165,918	100.0	83,019

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	46,916		22,600		24,316
1年以内返済予定長期債務	117,782		29,245		88,537
支払手形及び買掛金	179,432		166,383		13,049
未払費用	32,234		31,045		1,189
その他の流動負債	30,684		33,142		△2,458
流動負債合計	407,048	32.6	282,415	24.2	124,633
固 定 負 債					
長期債務	193,655		299,411		△105,756
未払退職・年金費用	16,937		17,943		△1,006
その他の固定負債	26,968		25,244		1,724
固定負債合計	237,560	19.0	342,598	29.4	△105,038
負 債 合 計	644,608	51.6	625,013	53.6	19,595
(純資産の部)					
資 本 金	66,551	5.3	66,551	5.7	-
資本剰余金	64,990	5.2	65,197	5.6	△207
利益剰余金	397,241	31.8	367,617	31.5	29,624
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	85,553		54,539		31,014
未実現有価証券評価損益	5,532		4,185		1,347
デリバティブ損益	△215		△24		△191
年金債務調整額	△200		△324		124
小 計	90,670	7.3	58,376	5.0	32,294
自 己 株 式	△39,670	△3.2	△39,640	△3.4	△30
株 主 資 本 合 計	579,782	46.4	518,101	44.4	61,681
非 支 配 持 分	24,547	2.0	22,804	2.0	1,743
純 資 産 合 計	604,329	48.4	540,905	46.4	63,424
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,248,937	100.0	1,165,918	100.0	83,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(四半期連結損益計算書)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕		前第2四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	489,511	100.0	429,634	100.0	59,877	13.9	875,109	100.0
売 上 原 価	372,493	76.1	333,015	77.5	39,478	11.9	674,699	77.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,165	8.6	38,279	8.9	3,886	10.2	77,534	8.9
研 究 開 発 費	22,177	4.5	19,003	4.4	3,174	16.7	37,808	4.3
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	436,835	89.2	390,297	90.8	46,538	11.9	790,041	90.3
営 業 利 益	52,676	10.8	39,337	9.2	13,339	33.9	85,068	9.7
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,120		1,141		△21		2,376	
支 払 利 息	△741		△801		60		△1,526	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	435		△722		1,157		△56	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	6		238		△232		245	
そ の 他 < 純 額 >	△1,205		△752		△453		△1,443	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△385	△0.1	△896	△0.3	511	-	△404	△0.0
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	52,291	10.7	38,441	8.9	13,850	36.0	84,664	9.7
法 人 税 等	△13,439	△2.8	△10,110	△2.3	△3,329	-	△25,729	△3.0
持 分 法 投 資 損 益	17	0.0	△16	△0.0	33	-	△25	△0.0
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	38,869	7.9	28,315	6.6	10,554	37.3	58,910	6.7
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△1,660	△0.3	△1,212	△0.3	△448	-	△2,506	△0.3
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 純 利 益	37,209	7.6	27,103	6.3	10,106	37.3	56,404	6.4

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕		前第2四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
	金 額		金 額		増減額	増減率	金 額	
	百万円		百万円		百万円	%	百万円	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	38,869		28,315		10,554	37.3	58,910	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後								
外 貨 換 算 調 整 額	31,461		18,665		12,796	68.6	43,429	
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	1,364		595		769	129.2	2,980	
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	△191		△159		△32	-	△266	
年 金 債 務 調 整 額	109		80		29	36.3	737	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	32,743		19,181		13,562	70.7	46,880	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 合 計	71,612		47,496		24,116	50.8	105,790	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 (当 期) 包 括 損 益 (△ 利 益)	△2,109		△1,923		△186	-	△3,963	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	69,503		45,573		23,930	52.5	101,827	

【第2四半期連結会計期間】
 (四半期連結損益計算書)

科 目	当第2四半期連結会計期間 〔自平成26年7月1日 至平成26年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成25年7月1日 至平成25年9月30日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	249,323	100.0	218,358	100.0	30,965	14.2
売上原価	189,192	75.9	168,337	77.1	20,855	12.4
販売費及び一般管理費	21,605	8.6	19,028	8.7	2,577	13.5
研究開発費	11,402	4.6	9,703	4.4	1,699	17.5
売上原価並びに 販売費及び一般管理費合計	222,199	89.1	197,068	90.2	25,131	12.8
営業利益	27,124	10.9	21,290	9.8	5,834	27.4
その他の収益・費用(△)						
受取利息及び配当金	559		604		△45	
支払利息	△344		△367		23	
為替差損益<純額>	761		△322		1,083	
有価証券関連損益<純額>	6		△5		11	
その他<純額>	△786		△125		△661	
その他の収益・費用(△)合計	196	0.1	△215	△0.1	411	-
税引前四半期純利益	27,320	11.0	21,075	9.7	6,245	29.6
法人税等	△7,097	△2.9	△6,446	△3.0	△651	-
持分法投資損益	13	0.0	△23	△0.0	36	-
非支配持分控除前四半期純利益	20,236	8.1	14,606	6.7	5,630	38.5
非支配持分帰属損益	△944	△0.4	△849	△0.4	△95	-
当社株主に帰属する四半期純利益	19,292	7.7	13,757	6.3	5,535	40.2

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第2四半期連結会計期間 〔自平成26年7月1日 至平成26年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成25年7月1日 至平成25年9月30日〕		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
非支配持分控除前四半期純利益	20,236	14,606	5,630	38.5		
その他の包括利益(△損失)-税効果調整後						
外貨換算調整額	40,149	△1,730	41,879	-		
未実現有価証券評価損益	683	125	558	446.4		
デリバティブ損益	△383	173	△556	-		
年金債務調整額	127	△8	135	-		
その他の包括利益(△損失)合計	40,576	△1,440	42,016	-		
非支配持分控除前 四半期包括利益合計	60,812	13,166	47,646	361.9		
非支配持分帰属四半期包括損益(△利益)	△1,574	△844	△730	-		
当社株主に帰属する四半期包括利益	59,238	12,322	46,916	380.7		

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	38,869	28,315	10,554	58,910
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	25,073	22,648	2,425	46,282
有価証券関連損益<純額>	△6	△238	232	△245
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△264	289	△553	534
繰延税金	3,100	1,289	1,811	9,217
持分法投資損益	△17	16	△33	25
為替換算調整	441	△1,955	2,396	△3,498
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	△13,213	△9,063	△4,150	△19,957
たな卸資産の減少(△増加)	△17,094	△2,838	△14,256	△10,244
仕入債務の増加(△減少)	5,963	6,515	△552	14,299
未払法人税等の増加(△減少)	837	4,449	△3,612	3,899
その他	△2,137	△3,901	1,764	△12,003
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	41,552	45,526	△3,974	87,219
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△24,522	△20,606	△3,916	△40,297
有形固定資産の売却による収入	1,644	2,237	△593	2,601
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	-	2,584	△2,584	2,772
有価証券の売却及び償還による収入	14	1,039	△1,025	1,059
事業取得による支出	-	-	-	△23,350
その他	△267	△2,394	2,127	△5,963
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△23,131	△17,140	△5,991	△63,178
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	23,126	17,074	6,052	△11,821
長期債務の返済による支出	△18,510	△16,361	△2,149	△34,323
社債の発行による収入	-	-	-	50,000
社債の償還による支出	-	△4,250	4,250	△4,250
自己株式の取得による支出	△30	△2,714	2,684	△2,838
当社株主への配当金支払額	△7,585	△5,387	△2,198	△11,425
非支配持分への配当金支払額	△314	△442	128	△894
その他	△174	△215	41	29,022
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△3,487	△12,295	8,808	13,471
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	14,604	7,378	7,226	16,808
V. 現金及び現金同等物の増減額	29,538	23,469	6,069	54,320
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	247,740	193,420	54,320	193,420
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	277,278	216,889	60,389	247,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合に関する注記)

FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しております。前年度に買収を実施した三菱マテリアルシーエムアイ株式会社(現日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社)及び株式会社ホンダエレシス(現日本電産エレシス株式会社)にかかる取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいております。

(重要な後発事象)

日本電産コパル電子株式会社の完全子会社化に関する株式交換完了

平成 26 年 10 月 1 日、当社は株式交換により日本電産コパル電子株式会社を完全子会社化致しました。当社は当該株式交換において、自己株式 3,160,575 株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、当社の日本電産コパル電子株式会社に対する議決権比率が 65.4%から 100.0%へ増加しております。

日本電産リード株式会社の完全子会社化に関する株式交換完了

平成 26 年 10 月 1 日、当社は株式交換により日本電産リード株式会社を完全子会社化致しました。当社は当該株式交換において、自己株式 1,421,498 株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、当社の日本電産リード株式会社に対する議決権比率が 65.5%から 100.0%へ増加しております。

4. 補足情報

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成26年7月1日 至平成26年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売上高	240,188	100.0	249,323	100.0
営業利益	25,552	10.6	27,124	10.9
税引前四半期純利益	24,971	10.4	27,320	11.0
非支配持分控除前四半期純利益	18,633	7.8	20,236	8.1
当社株主に帰属する四半期純利益	17,917	7.5	19,292	7.7

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	190,308	218,378	45,022	32,499	3,304	489,511	-	489,511
製品グループ間の内部売上高	500	186	2,538	221	3,495	6,940	(6,940)	-
計	190,808	218,564	47,560	32,720	6,799	496,451	(6,940)	489,511
営業費用	160,155	200,878	40,934	30,365	6,497	438,829	(1,994)	436,835
営業利益	30,653	17,686	6,626	2,355	302	57,622	(4,946)	52,676

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	180,455	164,048	43,717	37,429	3,985	429,634	-	429,634
製品グループ間の内部売上高	438	212	3,194	158	2,664	6,666	(6,666)	-
計	180,893	164,260	46,911	37,587	6,649	436,300	(6,666)	429,634
営業費用	154,552	154,668	40,737	37,077	6,473	393,507	(3,210)	390,297
営業利益	26,341	9,592	6,174	510	176	42,793	(3,456)	39,337

当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	100,419	108,134	22,743	16,330	1,697	249,323	-	249,323
製品グループ間の内部売上高	173	54	1,481	102	1,770	3,580	(3,580)	-
計	100,592	108,188	24,224	16,432	3,467	252,903	(3,580)	249,323
営業費用	85,001	99,475	20,410	15,182	3,290	223,358	(1,159)	222,199
営業利益	15,591	8,713	3,814	1,250	177	29,545	(2,421)	27,124

前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	92,640	79,984	23,788	19,918	2,028	218,358	-	218,358
製品グループ間の内部売上高	200	98	1,601	103	1,338	3,340	(3,340)	-
計	92,840	80,082	25,389	20,021	3,366	221,698	(3,340)	218,358
営業費用	78,512	75,005	22,496	19,230	3,365	198,608	(1,540)	197,068
営業利益	14,328	5,077	2,893	791	1	23,090	(1,800)	21,290

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ 精密小型DCモータ (HDD用モータを含む)、
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ、モータ応用製品
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品
- (3) 機器装置 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 電子部品、光学部品
- (5) その他 サービス等

(3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 〔自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 9 月 30 日〕		前第 2 四半期連結累計期間 〔自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 9 月 30 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	134,513	27.5%	116,020	27.0%	18,493	15.9%
アメリカ	82,506	16.9%	68,066	15.8%	14,440	21.2%
シンガポール	32,292	6.6%	30,825	7.2%	1,467	4.8%
タイ	39,785	8.1%	44,787	10.4%	△5,002	△11.2%
フィリピン	13,183	2.7%	11,588	2.7%	1,595	13.8%
中国	112,825	23.0%	95,808	22.3%	17,017	17.8%
その他	74,407	15.2%	62,540	14.6%	11,867	19.0%
合 計	489,511	100.0%	429,634	100.0%	59,877	13.9%

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間 〔自平成26年 7 月 1 日 至平成26年 9 月 30 日〕		前第 2 四半期連結会計期間 〔自平成25年 7 月 1 日 至平成25年 9 月 30 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	68,869	27.6%	62,269	28.5%	6,600	10.6%
アメリカ	41,766	16.8%	29,584	13.5%	12,182	41.2%
シンガポール	16,085	6.5%	15,225	7.0%	860	5.6%
タイ	20,296	8.1%	21,793	10.0%	△1,497	△6.9%
フィリピン	6,660	2.7%	6,208	2.8%	452	7.3%
中国	56,722	22.7%	49,461	22.7%	7,261	14.7%
その他	38,925	15.6%	33,818	15.5%	5,107	15.1%
合 計	249,323	100.0%	218,358	100.0%	30,965	14.2%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 〔自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 9 月 30 日〕		前第 2 四半期連結累計期間 〔自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 9 月 30 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	92,862	19.0%	76,273	17.8%	16,589	21.7%
アジア	249,413	50.9%	223,191	51.9%	26,222	11.7%
欧州	49,798	10.2%	48,973	11.4%	825	1.7%
その他	4,683	1.0%	4,850	1.1%	△167	△3.4%
海外売上高合計	396,756	81.1%	353,287	82.2%	43,469	12.3%
日本	92,755	18.9%	76,347	17.8%	16,408	21.5%
連結売上高	489,511	100.0%	429,634	100.0%	59,877	13.9%

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間 〔自平成26年 7 月 1 日 至平成26年 9 月 30 日〕		前第 2 四半期連結会計期間 〔自平成25年 7 月 1 日 至平成25年 9 月 30 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	47,325	19.0%	37,512	17.2%	9,813	26.2%
アジア	128,107	51.4%	114,388	52.4%	13,719	12.0%
欧州	24,370	9.7%	24,769	11.3%	△399	△1.6%
その他	2,231	0.9%	2,284	1.1%	△53	△2.3%
海外売上高合計	202,033	81.0%	178,953	82.0%	23,080	12.9%
日本	47,290	19.0%	39,405	18.0%	7,885	20.0%
連結売上高	249,323	100.0%	218,358	100.0%	30,965	14.2%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



5. 四半期連結決算概要

平成 26 年 10 月 22 日
日本電産株式会社

平成 27 年 3 月期 (第 42 期) 第 2 四半期連結決算概要 [米国会計基準]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当第 2 四半期 (累計) 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日	前年 同期 増減率	前第 2 四半期 (累計) 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 9 月 30 日	当第 2 四半期	前年 同期 増減率	前第 2 四半期
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
売上高	489,511	13.9	429,634	249,323	14.2	218,358
営業利益	52,676 (10.8%)	33.9	39,337 (9.2%)	27,124 (10.9%)	27.4	21,290 (9.8%)
税引前 四半期純利益	52,291 (10.7%)	36.0	38,441 (8.9%)	27,320 (11.0%)	29.6	21,075 (9.7%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	37,209 (7.6%)	37.3	27,103 (6.3%)	19,292 (7.7%)	40.2	13,757 (6.3%)
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円 銭 134.91		円 銭 100.99	円 銭 69.95		円 銭 51.26
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	126.53		94.27	65.61		47.85

(2) 連結財政状態

	当第 2 四半期末	前第 2 四半期末	前年度末
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,248,937	1,054,743	1,165,918
株主資本	579,782	453,151	518,101
株主資本比率	% 46.4	% 43.0	% 44.4
1株当たり 株主資本	円 銭 2,102.17	円 銭 1,688.61	円 銭 1,878.50
	当第 2 四半期 (累計)	前第 2 四半期 (累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 41,552	百万円 45,526	百万円 87,219
投資活動による キャッシュ・フロー	△23,131	△17,140	△63,178
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,487	△12,295	13,471
現金及 現期末 同残 び物高	277,278	216,889	247,740

(3) 配当の状況

	第 2 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月 期	45.00	55.00	100.00
27 年 3 月 期	30.00	—	—
27 年 3 月 期 (予想)	—	30.00	60.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 231 社 持分法適用会社 5 社

<前期末(平成 26 年 3 月)比の異動状況>

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

<前年同期末(平成 25 年 9 月)比の異動状況>

連結 (新規) 12 社 (除外) 9 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

(注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の () 内は、対売上高比率を記載しております。

2. 当社は、平成 26 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1 株当たり情報を算定しております。また、平成 26 年 3 月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。